

Mizuho Bangkok Daily Market Report

MIZUHO

Dated of 2025/04/10

Forex

	Close	CHANGE
USD/THB	34.14	-0.77
JPY/THB	0.2310	-0.0077
USD/JPY	147.76	1.49
EUR/THB	37.38	-0.86
EUR/USD	1.0949	-0.0009
USD/CNH	7.346	-0.080
SGD/THB	25.47	-0.32
AUD/THB	21.01	0.21
USD/INR	86.70	0.45
USD Index	102.90	-0.05

Bond

	Close	CHANGE
5Y (THB)	1.641	0.022
10Y (THB)	1.958	0.045
5Y (USD)	4.044	0.127
10Y (USD)	4.332	0.039

Commodity

	Close	CHANGE
GOLD	3,056.5	88.1
WTI (Oil)	62.35	2.77
Copper	8,613.0	-42.5

Stock

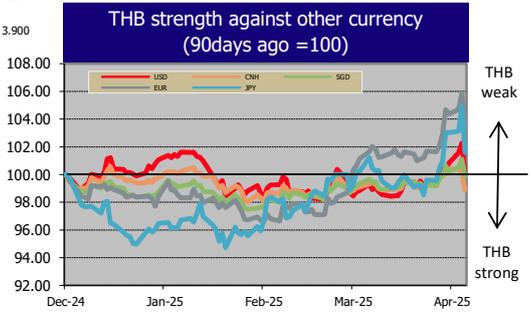
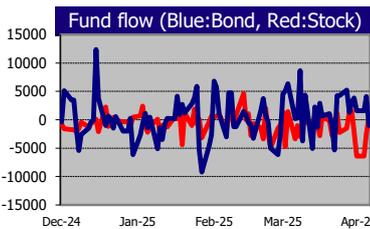
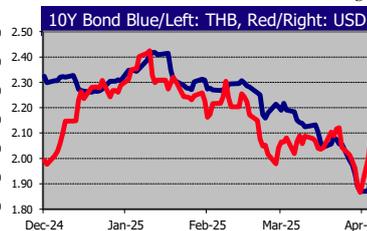
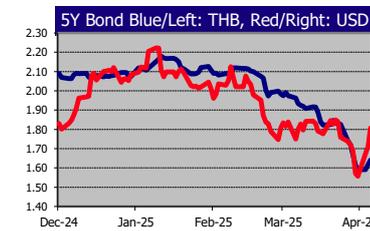
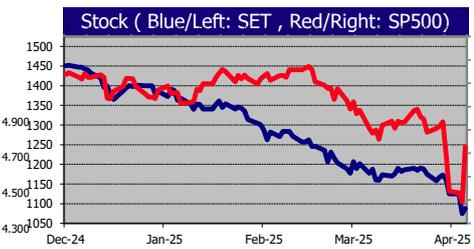
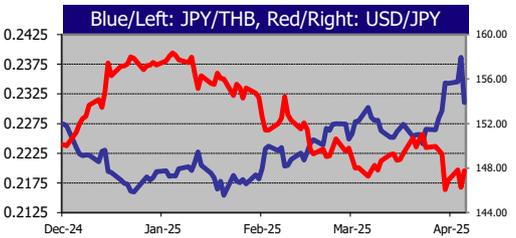
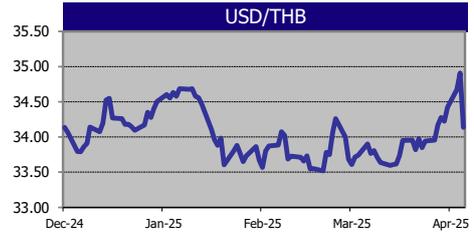
	Close	CHANGE
SET (TH)	1,088.18	13.59
NIKKEI (JP)	31,714.03	-1298.55
DOW (US)	40,608.45	2962.86
S&P500 (US)	5,456.90	474.13
SHCOMP (CN)	3,186.81	41.26
DAX(GER)	19,670.88	-609.38

Fund Flow (Overseas Investors)

	Close	CHANGE
Stock net flow	411	2886.5
Bond net flow	(1,043)	-5142.6

*compared with previous day

(Source: Bloomberg)



Yesterday's market summary

●ドルパーツ

昨日のドルパーツは下落。34パーツ台後半でスタート。米中の対立で貿易戦争が激化する懸念が高まる中で、バンコク時間はドル売り優勢となった。欧州時間に入ると、34パーツ台前半まで下げ幅を拡大。NY時間にトランプ米大統領がタイを含めた米国に報復措置を講じていない国・地域に対し、相互関税を90日間一時停止と発表したことを受け、パーツ高が一段と進み、34.14レベルでクローズ。

●ドル円その他

昨日のドル円は大幅上昇。146円台前半でスタート。米中貿易戦争が激化する中で、東京仲値にかけて145円台前半まで下落。一服後は反発するも、相互関税の上乗せ分が予定通り発動したことで、リスクオフが強まり、144円台半ば付近まで続落。その後は日銀・財務省・金融庁が三者会合が開かれるとの報道に警戒され、145円台に回復するも、欧州勢が参入してくると、再度144円ちょうど付近まで下押しされた。しかしNY時間にトランプ米大統領が相互関税の一部を90日間停止と発表すると、リスクオフの巻き戻しでドルが148円台前半まで急速に買い戻された。終盤にかけて失速し、147.76レベルでクローズ。

Bangkok Dealer's Eye

さきほど米トランプ政権が相互関税の上乗せ分を90日間停止することを発表した。7日にそのような憶測で市場が荒れた局面があったが、その噂が現実のものとなり、市場はまたも大荒れ、米株式市場は急騰し、為替市場では円安が急速に進んだ。一方、中国に対しては関税を125%に引き上げる模様で、これにより米国の関税政策は、米国の貿易赤字削減を狙った動きから、トランプ一次政権同様、米中間の貿易戦争という構図に移ってきたようにも見える。世界的に暴落した株式市場は一旦は巻き戻すことになりそうだが、これをもって金融市場が安定を取り戻したと言うのは時期尚早と考える。また90日後にどうなるかわからないこともあるが、現時点の情報では結局のところ各国への一律関税は残るわけで、世界経済の減速リスクがあることに変わりはないからだ。このまま实体经济が減速するようであれば、2007年、2008年の金融危機と同様のシナリオも見えてくる。当時、いまのように利上げを進め、政策金利を0.5%まで上げていた日銀は、主要国による協調利下げに加わらず、その後追い込まれるように利下げを行った。結果、日本の株式市場は長らく低迷し、ドル円も100円を割る水準まで円高が進んだ。仮に今回似たような状況が訪れた場合、日銀はどう動くか。トランプ政権が抜本的に関税政策を見直すとは考えにくいなか、引き続き各国の中央銀行の出方にも注目しておきたい。(吉田)

The report is prepared for the sole purpose of information only. It is not an invitation to trade. The writer's view expressed herein would not be substituted for the exercise of rational judgement by the recipients.